

新しい時代の日本語教育人材育成のための連携・意義・教育観

—「日本語教師教育者ネットワーク」の活動から—

嶋津百代・北出慶子・杉本香・中谷潤子

新規の外国人在留資格や日本語教育推進法の施策に続き、日本語教師の資質・能力の担保が喫緊の課題となっている。同時に、大学などの日本語教師養成課程における教育内容の厳格化、および日本語教師の公的資格化が検討されている。この間、教師養成を担う教育機関は、カリキュラムを見直し、必修化された教育実習を整備するなど、手探りでその対応に迫られている。本パネルは、このような状況下で、日本語教師養成に携わる教員が教育機関を超えて集った「日本語教師教育者ネットワーク」の活動を紹介する。これまでの活動内容から、ネットワークの連携事例、ネットワークの意義、メンバーが持つ教育観を検討し、「教師教育者」の視点で日本語教育人材の育成を考える。また、活動から明らかになった人材育成の課題や可能性を指摘する。メンバーであるパネリストの発表を踏まえ、次代の日本語教育人材とその育成の方向性について議論したい。

（嶋津—関西大学，北出—立命館大学，杉本—大阪大谷大学，中谷—大阪産業大学）

なぜ「ボランティア」なのか

—地域日本語教育の基盤について考える—

富谷玲子・松岡洋子・杉本篤史

文化庁は「地域における日本語教育の充実」を目的とし、1994 年度以降、多様なプログラムを展開している。しかし、「地域日本語教育」の定義は必ずしも明確ではなく、常に「ボランティア」とともに語られている。そして、「なぜボランティアなのか」についてはこれまで検討されることはなく、実施主体、対象、目的、社会的位置づけ、意義、解決すべき課題等、「地域日本語教育」はさまざまな点で曖昧さを抱え続けてきた。

このパネルでは、「なぜボランティアなのか」を問うことから出発し、この 30 年間の「地域日本語教育」のボランティアの変遷、「地域日本語教育」の行政での位置づけ、人権保障の視点から見た「地域日本語教育」特徴について分析する。「日本語教育の推進に関する法律」を足掛かりとして、人権保障の一環としての「地域日本語教育」の在り方を検討し、実現可能な変革の可能性についてフロアとともに議論する。

（富谷—神奈川大学，松岡—岩手大学，杉本—東京国際大学）

ナラティブによる実践の可視化は何を生み出すのか

—評価と社会関係構築の結節点—

南浦涼介・三代純平・中川祐治・石井英真

増加する外国人に対する社会への包摂と共生社会の構築が重要視される中、社会とのつながりを志向する日本語教育実践は増加している。本パネルセッションでは、具体的実践を通して、a) 「社会につながる日本語教育」において、「ナラティブによる実践の可視化」（以下、「可視化」と略記）による評価は、日本語教育実践の場に何を生み出すのか、b) それは共生社会の実現に向けてどのような価値を持つのか、を検討する。

パネルでは、まず、留学生教育、地域日本語教育、年少者日本語教育での「ナラティブによる実践の可視化」の具体の報告を行う。その後、「ナラティブによる実践の可視化」によって生み出される社会関係構築性、それがもたらす共同体間の承認関係、内包される評価の意味を検討する。また、そうした観点を実践者が持つことによって、実践が共生社会の創造を担うことにつながる可能性を指摘する。

（南浦—東京学芸大学，三代—武蔵野美術大学，中川—福島大学，石井—京都大学）

学部留学生の日本語における「分かったフリ」とそれをめぐる言語不安

—インタビュー調査からの一考察—

カースティ祖父江

外国人学習者が日本語で会話をするときコミュニケーションストラテジーとして「分かったフリ」をする必要を感じる場面がある。母語での会話と違って、分からない表現が出た場合、大事な情報なのかどうか判断できず、明確化要求などして理解したいと内面的に感じて、ピアプレッシャーや時間的制限などが原因で「分かったフリ」をして済ませることがある。本研究では、日本の大学に学部生として在籍する外国人留学生を対象とした調査をもとに、「分かったフリ」が起きる背景にはどんな要因があり、また、分かったフリをした結果として学習者がどんな気持ちになるかを明らかにしている。調査の結果から、「分かったフリ」が生じやすい場面はそもそも言語能力に対する不安を感じる場面であり、「分かったフリ」をした結果として言語能力に対する自己評価が下がり、さらなる不安につながるということが分かった。この悪循環を解消するストラテジーの必要性が窺える。

（日本福祉大学）

中国人日本語学習者における講義の理解に及ぼす聴解目的の影響

伊藤賀与子

中国語母語話者は、読解に比べて聴解を苦手とする学習者が多いことが報告されている（国際交流基金，2003，2004）。本研究では、中国人上級日本語学習者を対象に、第二言語である日本語での講義聴解において音声によって意味理解をする際、他者への説明を予想するだけで理解表象形成を促進する効果があるのかを検討した。聴く目的とテスト聴解力を要因として設定し、説明予期条件と内容理解条件における講義聴解後の理解表象形成の程度を測る課題成績を比較した。その結果、テスト聴解力にかかわらず、説明予期条件において、正誤判断課題、推論課題、及び自由再生課題、キーワード再生課題、構造選択課題の成績がいずれも有意に高くなった。以上のことから、他者への説明を予想することにより、聴解力が低い学習者においても、1) 知識を応用できる状況モデルの水準まで表象構築を促進すること、2) 全体構造を把握しようとする意識を促進すること、が示唆された。

（広島大学大学院生）

学習者自身がふりかえる大学学士課程でのライティングを通じた学び

—留学生・日本語母語話者大学生へのインタビューをもとに—

大島弥生

大学でのライティングをどう捉えているかを知るために，学部 4 年生／卒後 1 年目の中国人留学生 4 名（理系），日本語母語話者大学生 6 名（理系・文理融合系各 3 名）に半構造化インタビューを行い，SCAT 分析の結果，①初年次科目での[論証型レポートの手順についての知識獲得と有用性の自覚]，②実験レポートにおける[ジャンル固有の構成の知識の獲得]と[操作手順と原因考察の明確な言語化の困難さの認識]，③ [自己の言葉としての思考の外化]に至ったレポートの成功体験，④[テーマを絞る][異見を踏まえる]過程の重視，⑤[卒論ゼミ発表への相互・教師コメントを通じた仮説の吟味]等が複数語られ，⑥[アカデミックなコミュニティでの社会化の手段としての卒論]の可能性が確認された。一方で，⑦[ステークの高い課題への労力配分を変える方略]や，⑧[課題の意図と形式の非明示への不満]が語られ，授業者側の変容の必要性も示唆された。

(立命館大学)

高度外国人材に求められるオンライン業務スキルに関する実態調査

—CEFR 2018 に基づき開発した Can-do statements を用いて—

葦原恭子・塩谷由美子・島田めぐみ・奥山貴之・野口裕之

本研究チームは、高度外国人材の育成・教育・評価に資する枠組となる「ビジネス日本語フレームワーク」の構築を目指している。CEFR 2018 補遺版ではオンラインスキルについて新たな定義と Can-do が加えられ、複言語・複文化社会におけるその重要性が示された。本研究の目的は、オンライン業務に関する Can-do を構築し、高度外国人材にアンケート及びインタビュー調査を実施し、実際にどのようなオンライン業務を行い、自己評価し、問題点を抱えているかを明らかにすることである。まず、CEFR 2018 補遺版を参照し、20項目のオンライン業務に関する Can-do を構築した。次に、高度外国人材121名を対象にオンライン業務に関するアンケート調査を実施し、コロナ禍におけるテレワークの実際、経験率及び自己評価を明らかにした。さらに、インタビュー調査ではコロナ禍で高度外国人材が直面する問題点や解決方法が浮き彫りとなった。

（葦原—琉球大学，塩谷—東京富士大学，島田—日本大学，奥山—沖縄国際大学，野口—名古屋大学名誉教授）

介護の日本語 Can-do ステートメント（KCDS）に基づいた教材開発

加藤真実子・奥村恵子・西郡仁朗

本発表では、2018 年に開発された介護の日本語 Can-do ステートメント（KCDS）を基に作成した介護の専門日本語のテキストについて紹介する。また、本教材を使用した教育実践について報告する。最後に、介護の日本語教育における今後の展望と外国人受入れへの貢献について考察する。筆者らは外国人介護職を対象とした介護の専門日本語講座を担当している。講座の開講に先立ち、外国人介護福祉士にニーズ調査を行った。このニーズおよび KCDS を基に、就労先ですぐに使える順番でシラバスを組み立てた。また、語彙や文法だけでなく日本の文化やマナーについても学べるよう構成した。今回作成した教材は、本講座全 14 回の内容をまとめたものである。教材には、イラストや翻訳をつけることにより、まだ介護現場経験がない学習者にも理解しやすいように工夫した。本教材は、必要な項目を業務場面ごとに自由に取りだして学習することができ、広い学習者層に有効であることがわかった。

（東京都立大学）

ベテランボランティアは日本語支援ボランティア養成講座への大学生の参加をどう意味づけたか

内山喜代成・村田竜樹・松本美紀・梶原彩子

A 町の日本語ボランティア養成講座は、新規ボランティアの獲得・養成の場であるとともに、A 町の日本語教室ですでに活動しているボランティアの情報共有やスキルアップの場でもある。2020 年度の養成講座は covid-19 感染拡大の影響もあり、オンラインでの実施となった。オンラインでの実施としたことで、従来の受講者層とは異なる A 町以外の大学生が多く参加した。本研究では、数年にわたり養成講座に参加しているベテランボランティア N がこの大学生の参加をどのように意味づけたのかをうへの式質的分析法を用いて分析した。分析の結果、オンラインの学習に慣れている大学生の参加は、新規参加者をもてなすという従来の N の役割を変化させた。役割の変化に伴い N は一参加者として、A 町という文脈における自身の考えや果たす役割などを客観的、多角的に捉えることになった。このように N は養成講座での学びを垂直的なものから水平的なものへ拡大させていた。

（内山一名古屋学院大学，村田一名古屋大学大学院生，松本一星城大学，梶原一名古屋学院大学）

I-JAS の依頼のロールプレイにおける中級・上級日本語学習者の配慮の表し方

— 発話の機能に着目して —

須賀和香子・細井陽子

本研究は配慮を表す発話の機能に着目し，中国語・韓国語母語の日本語学習者（以下，中国人・韓国人）の依頼における使用状況や組み合わせに焦点を当て，日本語母語話者（以下，日本人）と比較して検討するものである。和田他（2008）は記述式の調査を行い，学習者の依頼文を機能で分類し分析を行っているが，日本語レベルは不明である。そこで，本研究では，実際の発話データ（I-JAS のロールプレイ）を使用し，学習者を上級・中級に分け，①前置き，②理由説明，③現状説明，④関係確認，⑤謝罪，⑥本題，⑦まとめ，の7つに分類して分析を行った。その結果，発話の機能の組み合わせ数は，韓国人は上位・下位群で差がなかったが，中国人は，日本語レベルが上がると配慮表現の産出が発達する可能性が示唆された。母語の影響や学習レベルによる要因，さらに表現される配慮について日本人の結果も含めて考察を行う。

（須賀一国立国語研究所，細井一山野日本語学校）

接触経験が多い母語話者は会話を通して非母語話者の日本語レベルの違いをどのように判断しているか

張瀟尹

接触場面において母語話者は非母語話者の日本語能力を認識し、相手に合わせて調整を行う必要がある。このようなことは日本語教師にとっては比較的容易であるが、一般母語話者はどのように判断しているのだろうか。そこで本発表では、一般母語話者の中の接触経験が多い者に着目し、彼らは何に注目し、どのように判断しているかを明らかにする。

分析の結果、接触経験が多い母語話者は【相手の観察に基づいた判断】、【自己内省に基づいた判断】、【会話全体を通じた判断】から非母語話者の日本語レベルを判断していることが分かった。具体的には、非母語話者発話のスムーズさという《言語的な観点》、非母語話者の会話時の様子という《非言語的な反応》、自分が会話時にどう感じたかという《感覚的な観点》、自分がどのような言語的調整、意識的配慮を行ったかという《自己発話の内省》、会話全体のスムーズさ、雰囲気という《会話全体に対する評価》が含まれる。

（一橋大学大学院生）

ベトナム人日本語学習者の長音知覚における困難点

—長音のアクセント型と語中の位置に着目して—

田中真由美

ベトナム人日本語学習者を対象とした長音指導のための基礎資料として、ベトナム人留学生を対象に長音を含む語の知覚テストを行い長音知覚の困難点をアクセント型と位置別に着目して分析した。アクセント型別の正解率は LL<HL<LH<HH の順であり、LL と HH の間に有意な差が見られた。また語中における長音の位置別では、正解率は語末<語中<語頭の順であり、語頭と語末及び語中と語末の間に有意差が見られた。語尾の切れ目が分かりにくかったという可能性を考慮し、語尾に「は何ですか」を付けて録音し再度知覚テストを行ってみたが、結果は変わらなかった。またアクセント型と語中の位置を合わせて語頭 HL・語頭 LH・語中 HH・語中 HL・語中 LL・語末 HH・語末 HL・語末 LL の 8 群に分け正解率を比較すると、LL であっても語中では正解率が高く、語末 LL と比較すると有意な差が見られた。また語末であっても、HH では正解率が高く、語末 LL とは有意な差が見られた。

(日本福祉大学)

カタカナ語とその類義語の文脈による使い分け

—質問紙調査の結果から—

山下直子・畑ゆかり・轟木靖子

周辺の存在とされてきたカタカナ語の一部が基本語彙として定着し，類義の和語や漢語と共存するようになったが，両者の使い分けは日本語学習者にとって難しい。そこで，本発表では，カタカナ語の効果的な語彙指導を検討するため，文脈によってカタカナ語と類義語を学習者がどのように使い分けしているのかを明らかにすることを目的とする。

中上級レベルの学習者と母語話者を対象に，カタカナ語と類義語が使われる文脈を設定し，ふさわしいと思う語を選ぶ質問紙調査を行い分析した。その結果，文脈によって使い分けの難しさが異なることが明らかになった。例えば，「カバーする・補う」のペアで，学習者は，より多義的な「カバーする」をさまざまな文脈で使うことは難しい。また，「カットする・切る」で，母語話者は使用しない失念した文脈で「髪をカットする」と使うなど，カタカナ語に付加されるイメージでの使い分けもできないことが明らかになった。

（山下・轟木—香川大学，畑—穴吹ビジネスカレッジ）

人称表現における複数性と不定性

— 「人々」の誤用をめぐる —

牧彩花

「私達」「彼等」「あなた方」などの言葉から分かるように、人称表現における数の概念は、単なる more than one として機能しているわけではなく、言語によって様態も異なっている。日本語において多様に存在する人称表現の中でも、本発表では特に「人々」という語に着目し、日本語教育の観点から考察していきたい。「人々」という言葉は、「人」の複数と単純に捉えられていることが多いが、畳語や日本語の数の概念に関する先行研究から、この言葉が単なる複数を意味しないということはこれまで指摘されてきた。本発表では先行研究に基づき、日本語母語話者の使用状況を分析し、「人々」の用法の明確化を試みる。そして、学習者が母語話者に比べ、この語を多用・誤用していることをコーパスのデータでもって示し、「人々」をはじめとする人称表現における複数性と不定性について日本語とその他言語の比較検討を行いながら、学習者の多用・誤用の原因を追究する。

（東京国際大学）

日本語学習者による条件表現ナラの使用傾向

— 「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」を資料として

奈良夕里枝

本発表の目的は「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」を資料として 12 の言語を母語とする日本語学習者，ならびに日本語母語話者の条件表現ナラの使用傾向を見ることにより，学習者が不自然な表現になりやすい用法を見出し，日本語教育の現場で活かせるようにすることである。「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」の第一次データを分析対象とすることで，日本語学習者がナラを使用する際に不自然になりやすい用法として，(1) 接続詞的用法ナゼナラの多用，(2) ナラの提題的用法（取り立て）の過剰使用，(3) ナラの仮定的用法の特殊性への理解不足の 3 点が特徴として指摘できた。

(フェリス学院大学)

日本語教師の資質・能力としての態度について考える

—構成主義的学習観に基づく教師養成科目での大学生の理解の過程に着目して—

近藤有美・近藤行人・宮本真有・櫻井省吾

本発表は、主体的・協働的学習が求められる大学での日本語教師養成課程で、当該分野の論文に対する個々の学生の「問い」を他者とのディスカッションを通して考えるという過程における学生の理解を分析し、日本語教師【養成】の資質・能力の育成について提言を行うものである。個々の学生のレポートに記された「問い」とそれをめぐるディスカッション内容、結論を質的に分析した結果、論文の情報をただ鵜呑みにする理解と、論文の情報の前提を疑問視し概念を問い直し思考しながら理解に繋がっていくケースが確認できた。後者の理解は、自らの考えを他者に向けて発信したり他者のそれを受け取ったりする過程で創造的に生まれていた。日本語教師に批判的思考や内省的実践家としての態度が求められる中、日本語教師養成課程においてもこれらの態度の涵養が必要である。そのためには、専門分野に関して後者の理解へと引き上げる実践が必須となると考える。

(名古屋外国語大学)

日本語教員の「態度」を身につけるケース学習とは

—受講生のアンケートによる検討—

鴈野恵

文化庁（2019）は、日本語教員の資質・能力を知識・技術・態度で示した。態度とは心構えを指し、体験を通じ培われると考えられる。そこで本研究ではケース学習による疑似体験の場をつくりだし態度涵養の活動を設計した。まず、ケースライティングにあたり初任教師にコンフリクト場面を聞き取り、ケースを文化庁（2019）の態度の項目に準じ作成した。ケース学習では、10 名の受講生が小グループで対話（dialogue）のセッションを行う。また対話の前後にケースに対する省察文を書くことを課した。省察文はコルトハーヘン（2010）の「8 つの問い」の枠組みを用い、教師と学習者の両視点で省察を促した。

事後アンケートによると、受講生全員が達成感を得、学習者・教師双方の視点を持つようになり、概ね上首尾といえる。その要因は、自己・他者それぞれと向き合う省察の機会を設定したこと、受講生が経験したことのないケースにより深い省察の機会を設けたことにあると考える。

（筑紫女学園大学）

大学生が見据えるライフコース・キャリアにおける日本語教師という職業

—日本語教育課程の学生が新卒で日本語教師の道に進まないことを決めるまでのプロセス—

北出慶子

日本語教師養成・研修を行う機関の中で大学等は最も高い割合を占めているが、大学で日本語教師養成課程を修了しても日本語教師の道に進む学生は僅かである。本研究では、ライフキャリアの観点から大学生がどのような将来的自己を描き、日本語教師をどう捉えているのかを分析した。真剣に日本語教師を目指していたが、途中で他の進路を選んだ学生3名のインタビューをもとに、日本語教師以外に進路を決めるまでの経路を可視化し、分岐点となった出来事や社会的影響力を特定した。その上で、対話的自己論 (Hermans, 2013) のI-ポジション概念を用い、分岐点での葛藤を経て将来的自己が生まれる過程を明らかにした。それぞれの描く将来的自己によって日本語教師の位置づけは多様であったが、進路から日本語教師を遠ざけた価値概念としては、日本企業の雇用制度が象徴する「社会人」像と対極化した長期的な資本価値の低い日本語教師像が示された。

(立命館大学)

リモート時代の地域日本語教室に関する調査研究

中井延美

2020 年新型コロナウイルス感染症拡大に伴い，全国各地の日本語学習支援活動の多くが休止を余儀なくされた。その後，対策を講じながら形を変えて活動を再開する教室も出てきたが，調査の結果，そこにはコロナ前からあった課題や問題に加え，コロナ禍のなかで新たに浮上した多くの課題や問題があることがわかった。本研究の目的は，ニューノーマルの生活様式のなかで，新旧の課題や問題に対し，日本語教育の専門家が何をすべきか，何ができるかを，支援者と学習者の立場になって検討することである。コロナ禍の影響で支援活動が手薄になっている上に，国の支援が実際に受けられるまでには一定の時間が必要である現況を認識した上で，これからの社会を長期的に見据えると，外国人生活者の“居場所”でもある日本語教室の活動は，断じて不要不急であるなど見なされてはならない。同時に，その必要性・重要性が平時以上に問われることになることを主張する。

(明海大学)

多文化共生をめざす「生活者としての外国人と日本人」の協働の場における日本語教師の在り方

—日本語学習支援者研修から考える—

西山陽子・萬浪絵理

「生活者としての外国人」のための日本語教育には、有資格者が有償で担う言語保障としての公的な日本語教育，そして生活者としての外国人と日本人が参加し，両者のコミュニケーションを通して外国人の日本語習得が進む2つの場が必要とされている。日本語教育の推進の目的が「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現」である以上，この協働の場における主役は「生活者としての外国人」と「生活者としての日本人」の双方である。主に後者にあたる「日本語学習支援者」は，「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」の位置づけから日本語教師の補助的存在として見えかねない。しかし，「日本語学習支援者」もまた主役であるという視点を持つことが，この場に関わる日本語教師には欠かせない。本発表では日本語学習支援者研修の実施から見えた，「生活者としての外国人」のための日本語教育に関わる日本語教師の在り方について提言する。

（国際活動市民中心）

外国につながる子どもの学習支援サービスラーニングと ICT 活用

川田麻記・横溝亮

多様な学習者に対応する日本語教育人材の育成において，近年，市民性教育の観点を取り入れたサービスラーニング（以下，SL）による教育手法が注目されている（北出 2020）。本研究では，外国につながる子どもの学習支援 SL をオンラインで実践した内容を報告し，その体験の批判的省察を基に SL 参加学生の日本語教育人材としての意識の変容と ICT 活用の関係性を明らかにする。具体的には，SL 参加学生による批判的省察の記録を KH Coder を用いて計量的に分析し，その後，高頻出語彙の使用文脈と時期を質的に考察した。その結果，外国につながる子どもの学習支援 SL は，活動の批判的省察を通して，学生が児童の実態を把握しようとする力，そして日本語教育人材としての自己研修力を育むことが分かった。また，オンラインで学習支援 SL を実施することは，ICT の有効活用に対する学生の意識向上を図ることにもつながることが明らかになった。

（川田一桜美林大学，横溝一横浜市立並木第一小学校）

「対のある自他動詞」の練習・学習を支援するシステムの開発

—5 週間のオンライン学習における効果—

沖本与子

本稿は、対のある自他動詞を用いた調査を通して得た、5 週間のオンライン学習における日本語学習者の解答と対象とすることで、オンライン学習での学習者、項目における正答率の推移を確認し、特定の動詞の解答特徴を把握することを目的とする。

分析の結果、全学習者の平均正答率は最終日に向かい全般的に上昇した。具体的には初日と最終日では正答率の平均が 79%から 90%に伸びていることから、オンライン学習の効果が表れたと推測される。また、正答率が 50%以下の項目を確認したところ、多くの項目で学習者が基本として覚えている「自動詞はガ格、他動詞はヲ格」という規則から外れており、移動動詞も含まれることが分かった。なお、移動動詞 3,153 解答を用いて分析したところ、正答率は初日が 70.02%、最終日が 81.13%であり、11.11 ポイント増加しているが、90%以上の正答率を目指すのであればオンライン学習だけでは不足していることば調査後のインタビューからも推測された。

(一橋大学大学院生)

意見述ベタスクの認知的複雑さは言語産出にどう影響するか

—中国人日本語学習者と日本語母語話者の比較から—

金銀姫

本研究では、タスクの認知的複雑さが発話にもたらす効果を検証することを目的に、中級日本語学習者（上下位群各 20 名）と母語話者（16 名）に対し、単純と複雑の 2 レベルの意見述ベタスクを行った。発話は、流暢さ、複雑さ、正確さ、語彙の豊富さで測定した。結果、1) 複雑なタスクで単純なタスクより流暢な発話と豊富な語彙が産出されが、複雑さには効果がなかった。正確さは、項目によって異なる結果が見られた。2) 母語話者は、最も流暢で複雑な発話を産出した。上位群は母語話者に次いで流暢で複雑な発話を産出したが、最も非流暢な発話も産出した。また、母語話者は最も正確な発話を産出し、次に上位群、下位群が続いた。そして、母語話者と上位群は、下位群より豊富な語彙を産出した。3) 交互作用は、繰り返しの語数のみに見られ、上位群で複雑なタスクが単純なタスクを上回った。今後は、複数のタスク種類を用いて検証することが課題である。

(神田外語大学大学院生)

認知負荷が日本語学習者の発話に与える影響：

—口頭流暢性の客観指標に注目して—

陸嘉良・佐藤礼子

本研究は、L2 学習者としての発話の流暢性の実態を把握することを目的とし、L2 習熟度および認知負荷の影響によって、学習者の発話の流暢性の各客観指標に違いがあるかについて検討した。日本語学習者 36 名を対象とし、認知負荷については、発話課題の要素の増減及び二重課題の有無によって制御した。質問紙および二重課題の結果から認知負荷を制御できたことが分かった。発話の流暢性を分析した結果、認知負荷が上がった場合、学習者は発話速度のようなスピード流暢性に配分する注意資源を調節し、発話におけるポーズをとることや聞き手の理解を妨げないことに注意資源を配分して、流暢に話そうとしていたことが分かった。しかし、認知負荷が非常に高くなると、学習者は発話速度を調節するだけでは処理しきれなくなるため、ブレークダウン流暢性や修復流暢性に注意資源を配分する余裕がなくなり、ポーズの取り方や言い直しにまで影響が及ぶという結果が得られた。

(陸一東京工業大学大学院生，佐藤一東京工業大学)

日本語学習者の類似表現の表現選択と表現意図に関する一考察

—作文とインタビューの分析を通じて—

董芸

本発表では、学習者の作文に見られた類似表現の表現選択を踏まえ、その表現意図についてインタビューした結果、学習者の表現選択と表現意図が一致する例とそうでない例があることを確認できた。学習者の表現選択と表現意図が一致する例として、表現の重複を避けるために使用したものや、文体差に意識しながら使い分けをしたものがある。一方、学習者の表現選択と表現意図が一致しない場合は、学習者に明確な表現意図があっても、その表現意図を反映するだけの表現選択能力に欠け、添削者が低く評価した点とは異なる別の狙いを持つ表現意図が学習者に存在したり、学習者に明確な表現意図がなくても、教科書に載っていた例文をそのまま写し、または文法のルールを一般化しすぎた結果、当該の文脈にぴったり合ったりする様子が見られた。プロダクトとしての作文を見ているだけでは分析が不十分であることが示唆された。

(国立国語研究所)

在住外国人のための「求職場面」の日本語の研究

—小規模コーパスとテキストマイニングによるアプローチ—

亀井信一

本研究は、日本で生活する外国人が自立した言語使用者として職を得ることを日本語教育の観点から支援することを目的とする。そのため、次の2点を研究課題(RQ)とした。RQ1は求人情報(求人票)を読むために必要な語彙の特徴は何か。RQ2は履歴書(志望動機)を書くために必要な語彙の特徴は何かである。

調査データには、RQ1はハローワークの求人票、RQ2は日本語母語話者が書いた履歴書サンプルを使用した。調査データを形態素解析し、品詞構成、頻度、特徴度を調査した。その結果、RQ1について、名詞が際立って多く、中級後半レベルの語が最も多いこと、その傾向は業種間で差は無いことが明らかになった。RQ2について、特徴語として「貴社」、「志望」、「携わる」等があることが明らかになった。また「～たいと考える」等の頻度の高い文型があり、「～させていただく」と同時に使われることが多いことから、適切な待遇表現の運用が必要であることが明らかになった。

(早稲田大学大学院生)

日本語教室における学習者の「つぶやき」の機能と特徴

—初級レベルの事例—

加藤伸彦

社会文化理論では、「つぶやき」は自己制御の心理過程及び言語の内在化のための道具と見なされており，学習者の教室内の「つぶやき」は第二言語習得の処理過程を示す。そのため「つぶやき」の機能と特徴を詳細に記述することにより，学習者の第二言語学習における自己制御の心理的過程及び言語の内在化の過程を明らかにしうると考えられている。

そこで，本発表では，「つぶやき」の機能と特徴の分析を通じて，Ohta（2001）の3分類が自己制御の心理的過程及び言語の内在化を分析するにあたり有用な分類たりうるかを検証する。

結果の概要を以下に示す。

1. アジア系学習者の「つぶやき」の機能と特徴も，Ohta（2001）が仮定する「代理的返答」「復唱」「操作」の3つに大別される。
2. Ohta（2001）の「復唱」に，①「記憶のための復唱」，②「探索のための復唱」，③「代理的アップテイク」の下位項目を設ける必要があると考える。

（東海大学大学院生）

日本語学校・大学・地域において日本語教育コーディネーターが発揮している能力とは

御舘久里恵

本研究では、日本語教育コーディネーターへのインタビューと実践観察から、かれらが実践においてどのような役割を担い、どのような能力を発揮しているのかを明らかにした。日本語学校主任教員2名、大学専任教員2名、地域日本語教育コーディネーター3名の計7名へのインタビューを分析し、共通のテーマを抽出した結果、日本語教育コーディネーターが実践において発揮している能力として、「学習者の状況・ニーズを把握する」、「情報を収集する」、「機能的なシステムや体制をつくる」、「協力・相談体制を築く」、「適性や事情を考慮し活かす」、「仕事や役割を任せる・振る」、「明確に素早く意思を示す」、「俯瞰する・長期的視野を持つ」、「割り切る」、「責任を自覚する」が抽出された。さらに実践の観察記録から、メインの業務を中心に行いながらも他に複数の細やかで多様な動きをし、上に挙げた多様な能力を発揮していることが明らかになった。

(鳥取大学)

内容言語統合型学習（CLIL）によるオンライン海外実習の試み

奥野由紀子・神村初美・趙鑫・姫宇禾・陳永梅・エネザンバラ

本発表は，コロナ禍で交換留学生が不在のため，大学内での教育実習の場を失った実習生に対し，協定校であるベトナムの大学と連携して行った内容言語統合型学習（CLIL）によるオンライン日本語教育実習の試みの報告である。本実習では，ベトナムを含めた貧困問題や児童労働問題を扱った。日本語学習者は初級後半レベル，実習生は全員中国語母語話者である。オンライン CLIL 実習の中で実習生にどのような意識の変容があったのか毎回の振り返り記録，録画記録，教師や TA による観察などから相補的に分析を行った。その結果，日本語教師に求められる資質・能力として挙げられる①授業の構造化，②学習者への配慮，③授業時間の使い方などへの変容が明らかとなった。また非母語話者教師としての不安から解かれ、自信を培う場となっていたことが分かった。オンライン CLIL 海外実習，非母語話者実習生の可能性と日本語教師に求められる技術や意識について考えたい。

（奥野—東京都立大学，神村—ハノイ工業大学，趙・姫・陳・エネザン—東京都立大学大学院生）

オンライン対面授業が自律学習を高める可能性についての探索的調査

—中級後半学習者へのアンケート調査の結果から—

倉八順子

第二言語学習の成否には学習者の自律的動機づけがかかわっており，教師には学習者の動機づけを発達させる働きかけが求められる（倉八 2006）。コロナ禍で 2020 年 4 月以降，筆者は日本語学校と大学でオンライン対面授業を実施する機会を与えられ，オンライン対面授業には学習者の自律性が求められることに体験的に気づかされた。「オンライン対面授業は対面授業より学習者に自律学習を要求することで学習者の自律学習を高める可能性がある」という仮説に基づいて，オンライン対面授業を始めて 6 か月の時点で日本語中級学習者に対して 21 項目からなるアンケートを実施した。21 名の学習者から回答が得られた。その結果，オンライン対面授業が自律性を高める可能性が示唆された。また本発表では日本語教師養成講座を受講している 29 名の大学生に対して行った同様のアンケート調査の結果についても報告し，留学生と日本人学生の意識の違いについて考察を行う。

（倉八一東京富士語学院）

「オンラインによる日本語支援」のための大学生サポーター養成カリキュラムの開発

—日本語指導が必要な児童生徒に対する持続可能な学習支援を目指して—

入山美保・井上里鶴

本研究は「オンラインによる日本語支援」ができる人材を養成するカリキュラムを開発し、日本語指導が必要な児童生徒への「持続可能な学習支援」に必要なものを検討することを目的とする。開発にあたり①～③を養成するねらいを立てた。①児童生徒によりそう態度、②日本語学習・教科学習それぞれの学習目標を組み立てる力、③オンラインでのやりとりを工夫する技術、である。これらを反映した授業デザインシートを導入し、算数の模擬授業を成果発表とした。学生 25 人のミニレポート 3 回分、模擬授業時のデザインシートおよび動画、最終課題の授業デザインシートを分析した結果、＜大学生サポーターの役割の理解＞＜日本語学習・教科学習それぞれの学習目標を意識した授業デザインシートの作成および実演ができる力＞＜オンラインでの日本語支援に必要な基礎知識と方法の習得＞が挙げられた。特に、支援対象として想定した児童の状況によりそう態度が見られた。

(入山一筑波大学，井上一つくばにほんごサポート)

プロジェクト・ワーク型日本語教育実習で養成できる資質・能力とは

杉本香・松岡里奈

プロジェクト・ワーク型日本語教育実習の実践を報告し、実践内容、及びこの実習の過程で得た実習生の気づきや学びの分析から、本実践が、文化庁（2018）の『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）』に示された、どの資質・能力の養成に貢献する機会を創出することができたのかを明らかにすることを目的とする。実習では、コース・デザインに関する講義の受講、授業見学、教案・教材作成、学習者募集媒体作成、リハーサル等の準備の後、教壇実習を行った。分析の結果から、プロジェクト・ワーク型教育実習が、日本語教師に必要な技能・態度に含まれる実践力養成のうち、「技能」についてはほぼ全ての習得の機会を創出できることがわかったが、「態度」については明確に養成の機会を創出できたか判断が難しい。しかし、具体的にどのような資質・能力が教育実習で養成できるのか、その可能性について示せたことは意義があると考ええる。

（杉本一大阪大谷大学，松岡一大阪大学）

日本語音声研究の動向

—学会誌『日本語教育』および学会発表の分析から—

木下直子・高橋恵利子・大久保雅子

本発表は、これまでの日本語教育分野における音声研究の動向を明らかにし、今後求められる音声教育・研究について検討することを目的としている。その方法として、『日本語教育』の創刊号から2020年までの雑誌掲載論文及び1982年から2020年までの学会発表をカテゴリー別、年代別に分類して検討した。分析の結果、音声研究をカテゴリー別にみて最も多かった研究論文・学会発表は、「教育・教材」で、特に「教育」に関する研究が多かった。年代別では、1991年から2000年までに数が増加し、その後減少傾向にあるが、その変遷過程はカテゴリーによって異なる。「母音・子音」などの分節音に関する研究、日本語学に関する研究が減少し、評価研究が増加傾向にある。また、プロミネンスやポーズに関する研究はなかった。以上、カテゴリー別の論文・発表数の変遷過程から、正しさ重視からの離脱、音声教育観の変化がうかがえる。

（木下—早稲田大学，高橋—防衛大学校，大久保—東京大学）

論理的文章の自動評価に関する研究

—アカデミック・ライティングへの貢献を目指して—

李在鎬・伊集院郁子・青木優子・長谷部陽一郎・村田裕美子

私たちは科研費による補助のもと，2019 年度より日本語学習者の論理的文章執筆を支援するウェブシステム「<https://jreadability.net/jwriter/>」を開発している。2019 年には，文章の論理性のかなめである接続詞を自動処理するシステムを開発した。本発表では，データ科学の方法で文章に含まれている論理性を計算する分析モデルを開発したため，それを報告する。具体的には，教科書コーパスと論文要旨コーパスを多変量解析の方法で分析し，語彙情報を基づいて4段階（優・高・中・低）の論理性を自動評価した。判別分析の結果としては 87.5%の精度，重回帰分析の結果としては 78%の精度で論理性課題にアプローチすることができた。今後，この分析結果をもとに論理性の自動判定システムを構築し，アカデミック・ライティング教育への活用を目指すとともに，論理的文章作成のための自立学習を促していきたい。

（李—早稲田大学，伊集院—東京外国語大学，青木—東京福祉大学，長谷部—同志社大学，村田—ミュンヘン大学）

熟語の構成に基づく日中同形同義語リストの構築

宣方園

本研究は、中国語を母語とする日本語学習者を対象とし日中同形同義語のコロケーション習得研究の前段階として、(旧)日本語能力試験出題基準 2~4 級の単語から、熟語の構成に基づき、日中同形同義語とそれに対応する和語動詞リストを構築することを目的としたものである。本研究では、『出題基準』から S 語のサ変動詞を抽出し、各単語に語構成情報を付与した。また、付与した語構成情報に基づき、辞書に記載されている語彙の意味を参照し、S 語と同じ漢字を用いる和語動詞を付け加えた。結果として、S 語であるサ変動詞 390 語が抽出された。抽出された語に対して、品詞結合と意味結合という 2 点から、語構造を分類した。最後に、S 語に対応する和語動詞を入力し、その一部の例を示した。

(京都大学大学院生)

日本語の感情表現における意味と形式

—サ変感情動詞に注目して—

清水麻美・李在鎬

本発表は、サ変感情動詞(安心・緊張・苛々・感動・びっくり・がっかり・興奮)による感情表現に注目し、感情語と「語形」「構文パターン」「感情の誘因」の対応を統計分析ソフト「IBM SPSS ver26」を用いてクロス表で集計し、コレスポンデンス分析を行った。分析データは、「現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)」の全レジスターから収集した2,279の事例である。分析の結果、次の4点が明らかになった。①「語形」は感情語により「た形」「る形」「ている形」に対応、②「構文パターン」は、感情語により「Yニ」「並列節デ」「引用節ト」等に対応、③「感情の誘因」は、感情語により「様相」「作用」「時間」「類」等に対応すること。そして④「緊張」「興奮」の感情生起は人の認知プロセスに強く影響されることである。これらの結果は感情表現の多様でリアルな実態を反映したものであり、日本語教育の基礎資料になると考えられる。

(清水一早稲田大学大学院生，李一早稲田大学)

日本語指導が必要な児童生徒のための遠隔支援における地域連携モデル

—茨城県グローバル・サポート事業の試み—

澤田浩子・井上里鶴・松崎寛・入山美保

茨城県教育委員会では令和2年度より「グローバル・サポート事業」の一環で、地域の日本語コーディネーターと大学とが連携し、県内の小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のための学習支援を大学生がオンラインで行うというモデル事業が開始された。本発表では、事業の初年度実施を通して、教育委員会・学校・保護者・大学・地域コーディネーターによる地域連携の体制づくりの実践とその課題を報告する。また、生徒・保護者・学校教員・日本語支援を行った大学生への聞き取り調査や自己評価データ等をもとに、特に日本語アセスメント（DLA）の適切なアウトプットが、支援対象の生徒の日本語レベルの把握と支援計画の立案において有効であるだけでなく、(1)生徒の学習意欲の継続、(2)日本語サポーターの支援計画の理解と各回の支援実践、(3)学校教員・保護者の生徒への理解と連携への協力、いずれの側面においても有効に働いていたことを指摘する。

（澤田・松崎・入山—筑波大学，井上—つくばにほんごサポート）

幼児の物語文の分析

—結束性と局所構造—

稲葉みどり

本研究では、日本語を母語とする幼児の物語文の発達の特徴を頻出語彙、頻出語の使われ方、頻出語の関連性に着目して考察した。言語資料となる物語文は、文字のない絵本を使用して収集した 4 歳児、5 歳児の発話資料である。分析は KH Coder 3 を使用したテキストマイニングにより行った。研究課題は、1) 頻出語彙から見た物語文の特徴、2) 頻出語の使われ方から見た発達の特徴、3) 頻出語の関連性から見た物語構造等の解明である。分析の結果、4 歳児から 5 歳児にかけては、場面依存的な表現から客観的叙述の描写への変化、直接話法から間接話法への変化、絵描写的表現から客観的叙述表現への移り変わり等が見られた。さらに、5 歳児は推測や想像して物語を展開していく能力の芽生が観察された。出来事の関連づけの方法は、主に時間的な生起順序に並べていく方法であった。頻出語の共起ネットワークからは、局所構造の発達が示唆された。

(愛知教育大学)

日本語非母語話者の学校配布プリントの理解向上にイラストがどのような効果を生み出すのか

檜原ゆかり

日本語非母語話者の保護者が学校配布プリントの理解に問題を抱えていることを受け、学校配布プリントに付加されるイラストが内容理解を促進するか検証し支援の拡充を探った。本研究では日本の学校文化の背景知識があまりないミャンマー人を対象とし「内容に関連のあるイラストを提示する群」、「内容に関連のないイラストを提示する群」、「イラストなし群」に分かれ、学校行事に関する連絡を読み、内容理解テスト、印象評価を行った。その結果、文章は簡単であると 3 群とも評価したが、「内容に関連のあるイラストを提示する群」は他の群に比べ内容理解テストの成績が高く、協力者のインタビューではイラストから想像し理解したことが明らかとなった。一方その他の群は内容を想像することが難しいと感じていた。このことから学校配布プリントにおいて背景知識が不足した非母語話者にとって文章が簡単でも内容理解は難しくイラストが補助になることがわかった。

（早稲田大学大学院生）

仲介行動に伴う責任を味わうための試み

—インタビュー雑誌作成プロジェクトで学習者が感じたこと—

濱田典子

言語使用者は仲介者として、ある言語内で、もしくはある言語から他の言語へ、意味の伝達や構築を手伝ったり、人々との架け橋となったりする中で、社会的行為主体者として行動する（Council of Europe, 2018）。本発表では、上級日本語学習者を対象に実施した、他者の言葉を預かり、それを第3者へと伝える仲介者としての行動が求められるインタビュー雑誌作成プロジェクトの授業実践を報告する。さらに、各活動において授業参加者が感じていたことを示し、参加者が仲介行動をどのように捉えていたのかを検討する。

プロジェクトに対する参加者の振り返りと学期後の聞き取り調査を分析した結果、参加者は世間一般に向けて単に情報を伝達するのではなく、読み手を想定し、自分が仲介者の役割を担うことを強く認識した上で言語使用を行っていたことがわかった。そして、仲介者としての責任感がプロジェクト遂行に対するモチベーションを高めることに繋がっている様子が伺われた。

（秋田大学）

中国語を母語とする日本語学習者が日本語教師になるまでのキャリア形成に影響を及ぼす要因

—ライフストーリーからわかる日本語教育実習の重要性—

井元麻美

本発表では、中国語を母語とする日本語学習者が中国以外で日本語教育実習を行い、その後の日本語教師としてのキャリア形成に影響を及ぼすような1つの要因になる意識の変容をライフストーリー・インタビューの手法で示した。その結果、中国語を母語とする日本語学習者自らが複数回の日本語教育実習で経験したことなどを蓄積し、「自己教育力」を向上させたことがわかった。その後のキャリア形成に重要となる「自分らしく直接法を部分的に取り入れながら教えればよい」という気づきや「どこでも日本語で日本語を教えられる」という自信をつけた。それが中国での日本語教師となったキャリア形成の根幹となる意識を自ら形成していることがわかった。教師の「自己教育力」をどのような形で向上させるか重要視されているが、本研究では、その「自己教育力」が複数回日本語教育実習を経験することで蓄積されたとデータで論証した。

(京都外国語大学大学院生)

多文化共生をめざす「生活者としての外国人」のための基礎日本語クラスのあり方

—日本語教材「わたしを伝える日本語」から考える—

萬浪絵理

本発表の目的は、共生社会の実現に資する「生活者としての外国人」に対する基礎日本語教育のあり方について、教材開発と教室実践の報告をとおして問題提起することである。

千葉県国際交流協会では、2014 年度から文化庁事業を活用して日本語学習支援事業を整備してきた。市民参加の「対話交流型」と、日本語教師が担う「基礎学習型」である。多文化共生のための日本語教育を考えると、この2つの型は車の両輪であり、密接な連動が求められる。それぞれに存在した課題を一体のものとして捉え、解決のために、昨年度「基礎学習型」のための教材を開発し、その教材を使った教室実践を行ってきた。「基礎学習型」での実践の結果から、初級の段階から自己表現を目標とすることによって、言語能力、運用能力、コミュニケーションをとおしてことばを獲得していく学習能力等、「対話交流型」への参加に重要な力を参加者同士の協働で養えることがわかった。

(千葉県国際交流協会)

日本語学習者の「(よ) うと思う」の使用文脈

—I-JAS の分析を通して—

三好優花

「(よ) うと思う」は日本語教育現場ではしばしば初級段階で将来のことを述べる表現として導入・練習がなされる文型の一つであるが、先行研究では母語話者は実現しなかったことや事情を述べる際に用いることが多いと指摘されている。ところが、単に将来のことを述べる表現として学んだ学習者はそのような文脈でしか使用しておらず、この文型を習っても十分に活用できていないのではないかと考えられる。そこで本発表では、I-JAS における学習者の用例を、先行研究をふまえ、母語話者の用例とあわせて観察した。その結果、母語話者の用例は話題の偏りが見られないのに対し、学習者の用例は日本語学習の動機を述べる文脈と、将来の夢や進路を述べる文脈に偏っており、母語話者に比べて限られた文脈でしか「(よ) うと思う」を使っていない傾向が見られた。このことから、教育現場でこの文型を扱う際に提示する文脈を考慮する必要があることが示唆された。

(一橋大学大学院生)

習熟度別に見た学習者の「ちょっと」の使用の分析

藤田裕一郎・立部文崇

日常的会話で頻繁に使われる副詞「ちょっと」は、多義で理解が難しい反面、インプット量が多いため、習得が早いことが予測される。本研究ではこの予測を検証するため、KY コーパスを活用し、習熟度別に学習者が用いる「ちょっと」を調べた。

その結果、「ちょっと」の使用は用法により異なり、習熟度に従って「話者の判断」、「話者の行為」、「依頼希求」の順で使用の幅が広がる様子が窺えた。これは、「依頼希求」などのポライトネスに関わる表現は、対人関係の調整という点で複雑であり、産出に至るまでに時間がかかるからではないかと考えられた。

そして、本調査では、①学習者の習熟度により「ちょっと」の使用に違いがあること。②同一形式の異なる用法について、同程度のインプットが与えられたとしても、用法の複雑さによって、アウトプットに至るまでの時間が異なること。③対人関係を調整するポライトネスも複雑さの一因なり得ることが示唆された。

（藤田一朝日大学，立部一徳山大学）

日本語初級学習者はどのように宿題を行っているか

— 「ありのまま」を撮影したビデオの観察—

古田梨乃・三和秀平・樋渡康敬・橋本洋輔

日本語ゼロ初級学習者において，導入直後にひらがな習得が不十分の場合，毎授業日に課される宿題を提出しても日本語習得に結びつかないことがわかった。これにつき，実際に学習者がどのように宿題を行っているかビデオに録画，観察したところ，ひらがな習得が不十分の学習者はコース半ばに至っても正しい文字を書き写すことに時間を費やしていること，授業で使用する以外のツールを用いていることが確認された。一方で，ひらがな習得も早く学習にも成功したグループ，ひらがな習得に遅れをとっていても最終的には学習に成功したグループは文字の問題はなく，わからない語彙や文法があり調べる必要が際に，授業で使用した教材で正答に結びつく箇所を直接見る，最初は自力で行ってみて，最後にわからない部分を調べるといった行動が見られた。以上により，文字の習得の重要性が改めて確認されたとともに，宿題の効果的な取り組み方についての示唆が得られた。

（古田・樋渡・橋本—国際教養大学，三和—信州大学）